

普通會計財務書類4表 (貸借対照表)

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	48,503,260
生活インフラ・国土保全	157,559,385	(2) 長期未払金	
教育	129,709,346	物件の購入等	1,428,097
福祉	13,035,491	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	27,054,840	その他	0
産業振興	3,814,885	長期未払金計	1,428,097
消防	3,665,629	(3) 退職手当引当金	11,860,564
総務	22,751,012	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	357,590,588	固定負債合計	61,791,921
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	357,590,588	(1) 翌年度償還予定地方債	4,809,135
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	53,908
投資及び出資金	1,061,690	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,561,186
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	753,331
投資及び出資金計	1,061,690	流動負債合計	7,177,560
(2) 貸付金	0	負債合計	68,969,481
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	36,107,454
その他特定目的基金	6,528,726	2 公共資産等整備一般財源等	302,234,391
土地開発基金	708,671	3 その他一般財源等	35,441,964
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	18,618
退職手当組合積立金	0	純資産合計	302,918,499
基金等計	7,237,397		
(4) 長期延滞債権	1,565,543		
(5) 回収不能見込額	485,971		
投資等合計	9,378,659		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,303,361		
減債基金	0		
歳計現金	1,138,068		
現金預金計	4,441,429		
(2) 未収金			
地方税	611,303		
その他	75,023		
回収不能見込額	209,022		
未収金計	477,304		
流動資産合計	4,918,733		
資 産 合 計	371,887,980	負債・純資産合計	371,887,980

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	13,305,299 千円
	教育	787,346 千円
	福祉	1,968,467 千円
	環境衛生	47,334 千円
	産業振興	432,800 千円
	消防	0 千円
	総務	271,129 千円
	計	16,812,375 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	5,757,738 千円
	地方債	495,907 千円
	一般財源等	10,558,730 千円
	計	16,812,375 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	9,430,291 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	7,645,255 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち51,394,737千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	107,649,343 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	53,317,706 千円	53,317,706 千円	
債務負担行為支出予定額	11,030,490 千円	1,482,005 千円	9,548,485 千円
公営事業地方債負担見込額	29,364,666 千円		29,364,666 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	13,936,481 千円	13,936,481 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	103,970,923 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,775,967 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	33,633,481 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	59,561,475 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,678,420 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は196,359,541千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は140,084,038千円です。			

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 179,002
生活インフラ・国土保全 581,475	(2) 長期未払金
教育 478,694	物件の購入等 5,270 0
福祉 48,108	債務保証又は損失補償 0 0
環境衛生 99,846	その他 0 0
産業振興 14,079	長期未払金計 5,270
消防 13,528	(3) 退職手当引当金 43,772
総務 83,963	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 1,319,693	固定負債合計 228,044
(2) 売却可能資産 0	2 流動負債
公共資産合計 1,319,693	(1) 翌年度償還予定地方債 17,748
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 199
投資及び出資金 3,918	(4) 翌年度支払予定退職手当 5,762
投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 2,780
投資及び出資金計 3,918	流動負債合計 26,489
(2) 貸付金 0	負債合計 254,533
(3) 基金等	[純資産の部]
退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 133,255
その他特定目的基金 24,094	2 公共資産等整備一般財源等 1,115,400
土地開発基金 2,615	3 その他一般財源等 130,799
その他定額運用基金 0	4 資産評価差額 69
退職手当組合積立金 0	純資産合計 1,117,925
基金等計 26,709	
(4) 長期延滞債権 5,778	
(5) 回収不能見込額 1,793	
投資等合計 34,612	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 12,191	
減債基金 0	
歳計現金 4,200	
現金預金計 16,391	
(2) 未収金	
地方税 2,256	
その他 277	
回収不能見込額 771	
未収金計 1,762	
流動資産合計 18,153	
資産合計 1,372,458	負債・純資産合計 1,372,458

平成22年3月末住民基本台帳人口 270,965人

貸借対照表

貸借対照表とは・・・

貸借対照表は、年度末における資産や負債等のストック情報を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物、道路、土地などの資産とその資産形成にかかった財源などを表したものです。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、「資産 = 負債 + 純資産」となっており、左右が一致することからバランスシートともいわれます。

[資産の部]

1 公共資産

《有形固定資産》

有形固定資産は行政目的別に区分されており、市がどの分野でどれだけの資産を保有しているかを表しています。有形固定資産総額は3,576億円です。

道路や公園などの生活インフラ等が全体の44%を占め、次に学校・社会教育施設等の教育が36%を占めており、都市基盤整備や教育施設の整備を進めてきたことがわかります。

《売却可能資産》

総務省方式改定モデルから追加された項目で、現在市が売却可能な資産がどれほどあるかを表しています。売却可能資産の範囲については5段階が提示されており、本市の21年度財務書類4表作成においては「N+1年度予算において財産収入として措置されている公共資産」とし、平成21年度は売却可能資産の計上はありません。

2 投資等

《投資及び出資金》

土地開発公社や第3セクター等関係団体への出資金・出捐金の現在高であり、茨木市では18の会計や団体等に対して出資・出捐を行っています。

《基金等》

決まった目的のために積み立てている「その他特定目的基金」および公用・公共用土地等を先行取得することを目的に設置されている「土地開発基金」の年度末残高が計上されています。1番多いのは衛生処理施設等整備基金で17億円、次は、社会教育施設整備基金で15億円となっています。

《長期延滞債権・回収不能見込額》

これまでの総務省方式では、収入未済額は全て未収金計上されていましたが、総務省方式改訂モデルでは1年を超えるもの（調定年度が平成20年度以前のもの）を長期延滞債権として計上することになりました。また、長期延滞債権16億円のうち翌年度以降に回収することが難しいと見込まれる5億円を回収不能見込額として計上しています。回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額+不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

3 流動資産

《財政調整基金》

平成21年度末の財政調整基金の残高及びその基金で保有する時価のある有価証券の評価益1千9百万円を計上しています。

《歳計現金》

年度末に残ったお金（歳入歳出差引額）の11億円を歳計現金として計上しています。

《未収金・回収不能見込額》

これまでの総務省方式では、収入未済額は全て未収金計上されていましたが、総務省方式改訂モデルでは1年を超えないもの（調定年度が当該年度のもの）のみを未収金として計上しています。また、未収金7億円のうち2億円を回収不能見込額として計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

[負債の部]

4 固定負債

《地方債》

平成21年度末の市債残高から翌年度償還予定額を差し引いた額を計上しています。前年度に比べ、18億円減少しています。税収が落ち込む厳しい財政運営のなか、プライマリーバランスを意識するとともに有効な市債発行に努めていきます。

《長期未払金》

債務負担行為で既に物件の引き渡しを受けたもののうち、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上しています。長期未払金に計上されているのは、立替施行を活用した彩都西小学校及び彩都西中学校です。なお、土地開発公社に対するもの及びまだ物件の引き渡しを受けていない立替施行により事業を進めている防災公園街区整備事業（西河原公園）については欄外の注記に計上されています。

《退職手当引当金》

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。算定においては、健全化判断比率の将来負担比率と同一の方法をとっています。退職手当引当金は将来必要となる経費を見込むものであり、中長期的な財政運営を考える際にはこのような経費も考慮しなければなりません。

5 流動負債

《翌年度償還予定地方債》

翌年度の市債の元金償還額が計上されています。歳出での義務的経費である公債費であり、財政の硬直化を防ぐためにも抑制に努めていかなければなりません。

《翌年度支払予定退職手当》

翌年度の退職手当の支給予定額です。退職のピークを迎え、今後は少数精鋭主義のもと市民サービスの向上に努めていきます。

《賞与引当金》

翌年度に支払われる賞与のうち、6月支給分は当該年度の12月から3月に既に発生しているという発生主義の考え方にに基づき、この4ヶ月分を費用として計上しています。

[純資産の部]

資産から負債を差し引いた純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額からなります。

6 公共資産等整備国県補助金等

資産計上されている普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額から償却額を除いた額を計上しています。

7 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、府支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

8 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、354億円のマイナスとなっています。これは、すでに将来の財源のうち354億円は既に用途が拘束されていることを意味しています。

このような状況が発生するのは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがなされていないことを表しています。臨時財政対策債や減税補てん債は国の政策のもと認められた市債でその償還財源は将来の交付税収入により一定賄われるとされていますが、平成21年度は不交付団体であり、市税をはじめとする今後の一般財源で賄うことを基本に考えていかなければなりません。

(注)平成22年度は普通交付税交付団体となりました。

[注記]

- 1 普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額で減価償却後の額を計上しています。
- 2 決算時点においてまだ公共資産等を取得していない又はサービスの提供を受けていない場合には、貸借対照表に計上されず注記に計上されます。
- 3 地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。
(ただし、本市は不交付団体です。(平成21年度))
(注)平成22年度は交付団体となりました。
- 4 健全化判断比率のうちの将来負担比率の算出における数値を計上しています。
- 5 有形固定資産のうち、土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

有形固定資産の行政目的別分類

行政目的別分類	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全	1,576億円	44%
教 育	1,297億円	36%
福 祉	130億円	4%
環 境 衛 生	271億円	8%
産 業 振 興	38億円	1%
消 防	37億円	1%
総 務	228億円	6%

各項目は単位未満で四捨五入しています。

市民1人あたりの貸借対照表

[資産の部]	137万2千円	[負債の部]	25万4千円
1 公共資産	132万円	1 固定負債	22万8千円
2 投資等	3万4千円	2 流動負債	2万6千円
3 流動資産	1万8千円	[純資産の部]	111万8千円
資 産 合 計	137万2千円	負債・純資産合計	137万2千円

平成22年3月末住民基本台帳人口 270,965人